

協議書類の提出にあたっての主な留意事項について（令和6年度）

1. 提出書類について

協議書類提出にあたっては、以下の必要書類を指定の様式で提出すること。各様式は厚生労働省HPより最新の様式をダウンロードすること。

掲載URL : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37357.html

（書面提出先）

- ・必要書類①～⑭については、書面により提出すること。

提出先：〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省老健局総務課企画調整係（18F 1813号室）

（TEL：03-5253-1111（内線3908））

※ ①と⑦の書類について、令和3年度より法人代表者等印の押印は不要としている。

（電子媒体提出先）

- ・①と②の書類については、書面に加えて「.xlsx形式」で以下アドレスにメールで提出すること。
- ・②～⑥、⑭の書類については、書面に加えて「.pdf形式」で1つのPDFファイルで以下アドレスにメールで提出すること。

（ページ順は「②→③→④→⑤→⑭→⑥」とし、複数の事業について申請する場合には全ての事業分提出すること。）

老人保健健康増進等事業事務局アドレス：roukenjigyo@mhlw.go.jp

○ 必要書類一覧

区分	必要書類	様式等	規格等
①	国庫補助協議（応募）について	【協議要領】別紙様式	.xlsx形式及び書面
②	国庫補助協議（応募）額調書（別紙1）	【協議要領】別紙様式別紙1	.xlsx形式、.pdf形式及び書面
③	法人の概況書（別紙2）	【協議要領】別紙様式別紙2	.pdf形式及び書面
④	事業の実施体制（別紙3-1） 所属職員のエフォート管理について（別紙3-2）	【協議要領】別紙様式別紙3	.pdf形式及び書面
⑤	事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙4）	【協議要領】別紙様式別紙4	.pdf形式及び書面
⑥	事業実施年間スケジュール表（別紙5）	【協議要領】別紙様式別紙5	.pdf形式及び書面
⑦	実施要綱第5条に基づく誓約書（別紙6）	【協議要領】別紙様式別紙6	書面
⑧	令和6年度歳入歳出（収入支出）予算（見込）書抄本	団体の任意様式※1	書面
⑨	定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等	団体の任意様式※1	書面
⑩	役員名簿	団体の任意様式※1	書面
⑪	理事会の承認を得た直近の財務諸表	団体の任意様式※1	書面

	(貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書)		
⑫	監事等による監査結果報告書	団体の任意様式※1	書面
⑬	事業実績報告書	団体の任意様式※1	書面
⑭	その他(人件費・報償費の内規、その他事業費の積算根拠資料等)	団体の任意様式※1	.pdf形式及び書面

【協議書類の提出にあたっての留意事項】

- ・ 書面での提出の際は、協議書類は複数枚となる書類については両面で印刷してご提出下さい。また、ホッチキス留めや書類に直接インデックスを付ける等はしないで下さい(全体をクリップ等により留めていただくようお願いいたします)。
- ・ 書面での提出の際は、複数の事業について申請する場合は、別紙3～5は事業ごとに作成し、それ以外は複数事業をまとめて1つの様式で作成して下さい(添付書類も各1部で構いません)。
- ・ 書面での提出の際は、協議書類はP1の表の①～⑭の順に揃えてご提出下さい。なお、複数の事業について申請する場合は、事業ごとに別紙3～5をまとめテーマ番号順に並べて下さい。

(例) テーマ番号AとBの2事業を申請する場合

①別紙様式(1部) → ②別紙1、2(1部) → ③(テーマ番号Aの)別紙3～5
→ ④(テーマ番号Bの)別紙3～5 → ⑤別紙6(1部) → ⑥各添付書類(1部)

- ・ 電子媒体をメールで送付することとしている①及び②、「②～⑥・⑭」のファイル名は以下のとおりとして下さい。
 - ①: 01【〇〇法人〇〇〇】国庫補助協議(応募)について
 - ②: 02【〇〇法人〇〇〇】国庫補助協議(応募)額調書(別紙1)
 - ②～⑥、⑭: 03【〇〇法人〇〇〇テーマ番号〇】国庫補助協議(応募)書類

2. 各様式記入上の留意点

①「別紙様式」記入上の留意事項(エクセル形式及び書面で提出)

- ・ マクロによる集計を行うため、ブックを保護しています。入力が必要なセルは黄色セルに着色した上で、コメントを付けております。コメントに従い入力いただき、行の追加・削除、列の追加・削除は行わないで下さい。
- ・ ①都道府県、市区町村、②その他法人で提出物が異なりますので、シートを分けています。該当するシートのみ記載して下さい。

(1)「番号」

本協議(応募)書の提出にあたって、貴法人における文書発信番号を

- ①付す場合 : 当該文書発信番号を記入して下さい。
- ②付さない場合 : 空欄(スペース(空白)を入力すると塗りつぶしが消えます。)として下さい。

(2)「年月日」

本協議（応募）書の提出に当たって、貴法人における文書発信番号を

- ①付す場合：当該文書発信番号に対応した日付として下さい。
 - ②付さない場合：本国庫補助協議（応募）書を提出（発送）する日付として下さい。
- （注）なお、いずれの場合も、別途示している提出期限までの日付とします。

（3）「法人名」

・貴法人の名称及び代表者氏名の記入して下さい。

（注1）貴法人の名称については、必ず法人格名称も記載すること。

例：一般社団法人 ○○○○
社会福祉法人 ○○○○
国立大学法人 ○○大学
学校法人 ○○○○ 等

（注2）代表者氏名については、氏名の前に必ず役職名の記載をお願いします。代表者に特段の役職名がない場合でも、氏名の前には「代表」と記載して下さい。

例：理事長 ○○ ○○
会 長 ○○ ○○
代 表 ○○ ○○ 等

（4）「1. 協議（応募）額」

・協議申請（応募）する金額（単位：千円）を記入して下さい。※千円未満は切り捨て

（5）「8. 添付書類」（必要書類一覧の⑧～⑭）

○「令和6年度歳入歳出（収入支出）予算（見込）書抄本又はこれに相当する書類」について
→本書類は、貴団体としての本事業（補助金）執行の意志を予算という側面から確認するためのものですので、当該趣旨に合致した書類を添付するよう十分ご留意願います。

※当該書類を法人として作成していない場合でも、本事業独自の書類を作成のうえご提出をお願いいたします。

○ ①定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等、②役員名簿、③理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）、④監事等による監査結果報告書及び⑤事業実績報告書について

→ 冊子や製本されたものをそのまま添付することは認めません。該当箇所のみ抽出した文書を添付して下さい。

→ 複数の会計区分がある場合は、すべての会計区分に係る財務諸表を提出することとし、会計区分ごとの総括表を添付して下さい。

○ 区分番号⑭「その他（人件費・報償費の内規、その他事業費の積算根拠資料等）」は、「別紙4 2. 国庫補助協議（応募）額内訳書」において、本留意事項で規定している経費のみ積算している場合は提出不要ですが、各経費について基準額を使用しない場合、または対象経費以外を積算する場合は必ずご提出をお願いいたします。

（6）「担当者」

・今回の協議申請（応募）に関して、当方からの連絡及び照会（申請書類の修正、差替及び追加提出等含む。）の第一義的な窓口となる方の、所属（役職名まで記載のこと）、氏名、電話番号、FAX 番号、

E-mail アドレス及び通知等送付先住所(注)を記入して下さい。

(注)「通知等送付先住所」について

当方から通知等を送付させていただく場合の住所です。確実に担当者の方の手元に届く住所を記載願います(ビルの階数や部署名等まで詳細に。)

記載いただいた「通知等送付先住所」に「氏名」の方宛で送付させていただきます。なお、人事異動や引越等により、「担当者」欄記載事項に変更が生じた場合には、速やかにご連絡願います。

②「別紙1」記入上の留意事項(エクセル形式、PDF形式及び書面で提出)

マクロによる集計を行うため、ブックを保護しています。コメントに従い入力いただき、列の追加・削除は行わず、事業数に応じて適宜行追加して下さい。

(1)「都道府県、市町村又は法人名」

・貴団体名称を記入して下さい。

なお、「別紙様式」(1枚目)と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(2)「公募時期」

・今回は「当初」と記載して下さい。

(3)「テーマ番号」

・「別表」の「テーマ番号」の番号を記入して下さい。

(4)「事業名」

・協議申請(応募)する事業毎に具体的な事業名を記入して下さい。

(5)「事業実施目的・事業内容」

・協議申請(応募)する事業毎に事業実施目的と事業内容を、簡潔にまとめて記入して下さい。

(6)「国庫補助協議額」

・協議申請(応募)する金額を事業毎に記入して下さい。

・各事業の合計金額(最下段の額)が、「別紙様式」(1枚目)の「1. 協議(応募)額」と同額になっているか必ず確認して下さい。

(7)「合計」

・「() 件」の() 内に協議申請(応募)される事業数を記入して下さい。

※E列に金額を入れている数を返す計算式を入れています。

このセルは編集可能ですので、計算が合わない場合は手入力して下さい。

③「別紙2」記入上の留意事項(PDF形式及び書面で提出)

「別紙2」については、地方公共団体は作成の必要はありません。

(1)「法人名」「代表者氏名」

・貴法人の名称及び代表者氏名を記入して下さい。

なお、「別紙様式」(1枚目)と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(2)「住所」「代表電話番号」

・貴法人の住所、代表電話番号を記入して下さい。

(3)「法人設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

- ・法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入して下さい。

(4) 「職員数」及び「会員数」

- ・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入して下さい。
なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入して下さい。

(5) 「会員資格」

- ・会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入して下さい。
なお、会員がない場合には、「なし」と記入して下さい。

(6) 「事業内容」

- ・記載例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入して下さい。

(7) 「直近過去5年間の実績等（活動内容）」

- ・記載例にかかわらず、直近過去5年間（平成31年度（令和元年度）以降）の活動内容や実績が具体的にわかるように記入して下さい。なお、今回協議申請（応募）する事業と関連のある実績等（活動内容）については、必ずその旨付記して下さい。
- ・過去において法令等に違反する等の不正行為を行った法人は、補助金の返還を命じられた日が属する年度の翌年度以降1年以上5年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間に事業を実施することは出来ません。

④ 「別紙3」記入上の留意事項（PDF形式及び書面で提出）

- (1) 1枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。
- (2) 複数の事業を申請する場合には事業毎に別葉として下さい。事業の内容に沿った担当者とその役割を記入して下さい。
- (3) 「担当する事業の内容」は、「別紙4」の「1. 実施計画書」における「③事業概要」欄で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。
- (4) 事業担当者と経理担当者は兼ねることができません。

⑤ 「別紙4 1. 実施計画書」記入上の留意事項（PDF形式及び書面で提出）

- (1) 事業毎に別葉として下さい。
また、事業の中で調査を行う場合は、必ず別添「調査事業計画書」についても作成し添付して下さい。
- (2) 「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」
「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。
- (3) 「テーマ番号」
「別表」の「テーマ番号」からそれぞれ、事業の内容に応じたテーマ番号を記入して下さい。

(4) 各項目の留意事項は、次のようになります。

項 目	留 意 事 項
①事業名	<p>・具体的な事業名を記入して下さい。</p> <p>なお、「別紙1 令和6年度老人保健健康増進等事業国庫補助協議（応募）額調書」における事業名と同じになっているか必ず確認して下さい。</p>
[新規・継続（〇〇年度から）事業の別]	<p>・本補助事業への協議申請（応募）がはじめての事業、または本補助事業で採択されたことがない事業の場合は、「新規」を○で囲んで下さい。</p> <p>・前年度もしくはそれ以前から本補助事業で採択されている事業の場合には、「継続」を○で囲み（ ）内には、本補助事業で何年度から採択されているか記入して下さい。</p> <p>※原則「継続」は認められません。</p>
②事業実施目的	<p>・実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入して下さい。</p>
③事業概要	<p>・実施する事業の具体的な計画や方法を記入して下さい（事業の中でアンケート等の調査を行う場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう概要について本項目で記載し、調査の詳細については別添「調査事業計画書」に記載下さい。）。なお、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付して下さい。</p> <p>※検討委員会等の委員就任の内諾を得ていないにもかかわらず、委員の構成メンバーとして個人名を記載することはご遠慮ください。</p>
④国庫補助協議額	<p>・「別紙1」の「国庫補助協議（応募）額」欄における当該事業の金額及び「別紙4」の「2. 国庫補助協議額内訳書」の「積算内訳」欄における「（国庫補助協議（応募）額 千円）」と同額になっているか必ず確認して下さい。</p> <p>※ 千円単位で記載。千円未満は切り捨てる。</p>
⑤事業実施予定期間	<p>・事業は、令和6年度（内示日～令和7年3月31日）中に必ず完了する必要があります。※ 内示日前及び令和7年4月1日以降に実施した事業に係る経費は補助対象外。</p>
⑥事業実施予定場所	<p>・複数ある場合には、全て記入して下さい。</p>
⑦国庫補助協議（応募）を行う理由（新規実施又は継続実施の必要性）	<p>・新規事業：協議申請（応募）を行う事業について、当該年度に実施しなければならない理由を記入して下さい。特に緊急性がある場合は、その理由を具体的に記入して下さい。</p> <p>・継続事業：継続しなければならない理由（廃止又は休止ができない根拠等）を具体的に記入して下さい。</p>
⑧事業の効果及び活用方法（今後の展開）	<p>・当該事業の成果が、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営にどのような効果が期待できるのか具体的に記入して下さい。</p> <p>・当該事業の成果を団体としてどのように活用していくのか、具体的に記入して下さい。</p>

⑨倫理面への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・個人への介入を伴う、個人情報扱う等の調査・研究を実施する場合には、対象者に対する人権擁護上の配慮、調査・研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況を記入すること。 ・調査・研究を実施する団体において、事業を担当する者で研究機関が実施する研究倫理教育を受講している場合はその旨を、いない場合はいつまでに研究倫理教育を研究者等に受講等させていく予定かを記入すること。 ・上記に該当する調査・研究を実施しない場合には「該当なし」と記入すること。
⑩本事業における過去3カ年の事業名（交付額）（実施年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3カ年に「老人保健健康増進等事業」で実施した全ての事業について、事業名及び交付額、実施年度を記入して下さい。
⑪当該年度における他の補助事業等への申請（応募）状況	<ul style="list-style-type: none"> ・貴団体として本補助事業以外の補助事業等へ申請（応募）している事業がある場合には、申請（応募）先団体名、申請（応募）先団体における補助事業名、貴法人が申請（応募）している事業名及び補助要求額（単位：千円）を記入して下さい。 ※本補助事業へ協議申請（応募）している事業と同じ事業を他の補助事業へ申請（応募）している場合も含まれます。

⑥「別紙4別添」記入上の留意事項（PDF形式及び書面で提出）

（1）事業の中で調査事業（アンケート等の実施）を行う場合は、この計画書を必ず記入して下さい。

- ・1つの事業で複数の調査事業を行う予定の場合には、調査事業毎に別葉として下さい。

またその場合の調査名は、別紙4. 1（実施計画書）の③事業概要に記載した調査名と一致させるなどして、どの調査を指しているかが明確に分かるようにして下さい。

（2）「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」

- ・「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

（3）記入各項目

- ・記載例を確認し、具体的に記入して下さい。特に「調査内容」、「調査結果の主要集計項目」は詳細に記入して下さい。

※なお、地方自治体並びに介護事業者から、老健事業によるアンケート調査に関して負担軽減の要望が寄せられていることを踏まえ、多数の自治体や事業者を対象としたアンケートを実施する場合には、必要性並びに設問数や回答期間等について配慮をお願いします。

⑦「別紙4 2. 国庫補助協議（応募）額内訳書」記入上の留意事項（PDF形式及び書面で提出）

（1）「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」

- ・「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(2) 「経費区分」

・「別表」の「1. 対象経費」における「対象経費」欄により記入して下さい。(令和3年度においては、本来「給料」と記入すべきところを「賃金」と記入されている団体が多数ございましたのでご注意ください。)

なお、「対象経費」欄に掲載されていない経費については、補助対象外となりますので十分注意して下さい。

(3) 「対象経費の支出予定額」

・「別表」の「1. 対象経費」における「対象経費」欄に掲載されている経費について1円単位まで記入して下さい。(注) 対象経費毎に1,000円未満を四捨五入する等はしないで下さい。

(4) 「積算内訳」

・[記載例]を参考に記入して下さい。

なお、実施主体は、本事業を申請するに当たり、積算内訳に計上する経費については、以下に掲げる基準額の範囲内の額を原則として使用するものとする。

ただし、本条に規定されていない経費又は基準額によることが困難な理由がある場合であって使用する経費の積算及び使用する理由が明瞭かつ確に示すことのできる書類を各団体で作成の上、評価委員会に予め提出した結果、事業が採択された場合にはこの限りではない。なお、各基準額には諸税(所得税、消費税等)を含む。

※ 積算は、事業目的との関連性を明確にするため、回数や人数等をできる限り明確にすること。

1. 報酬(検討会等の委員手当)[円/回]

ア. 委員長 16,400円以下

イ. 委員 14,000円以下

※ 単なる業務上の打合せは、検討会等には含まない。

※ 検討会等に応募団体の役職員が出席した場合の当該役職員に対する報酬は補助対象外である。

2. 賃金(雇上賃金)[円/日]

ア. 医師 15,900円以下

イ. ア以外の者 9,200円以下

※ 原則として通勤に伴う交通費を含む。

3. 報償費(講演会等の講師謝金)[円/時間]

ア. 大学教授級 7,000円以下

イ. 准教授級 6,100円以下

ウ. その他 4,600円以下

※ 応募団体の役職員が行った講演に対する謝金は補助対象外である。

4. 報償費(原稿執筆謝金)[円/原稿用紙(日本語400字)1枚当たり]

2,000円とする。ただし、執筆者、内容等により増減額できるものとする。

※ 応募団体の役職員が行った原稿執筆に対する謝金は補助対象外である。

5. 会場借料(検討会等の会議を実施主体が所有又は継続的に借りている執務室又は会議室以外の場所で行う場合のみ)

ア. 定員 180 人程度までの規模の会議室	5 1 5, 1 6 0 円以下
イ. 定員 140 人程度までの規模の会議室	3 9 8, 5 2 0 円以下
ウ. 定員 80 人程度までの規模の会議室	1 8 9, 5 4 0 円以下
エ. 定員 20 人程度までの規模の会議室	6 6, 0 0 0 円以下

※ 単価は 1 日あたりの単価。

半日もしくは短時間の場合は、適宜実態に合わせた単価とすること。

6. 会議費

委員 1 人当たり 5 0 0 円を基準とする。また、1 日通して委員会等を行う場合であって、かつ、昼食の時間帯も議論しなければ審議が終了しないことが明らかな場合には、会議費について委員 1 人当たり 2, 0 0 0 円（昼食代を含む。）を基準とする。

7. 旅費

最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算した額（航空機においてはエコノミークラス以外、鉄道等においてグリーン車等の特別料金は認められない）。ただし、事業遂行上の必要又は天災その他やむを得ない事情に因り最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算した額。

なお、タクシーは、やむを得ない場合を除き認められない。

※ 海外渡航経費は原則として認められないが、事業の内容から海外調査を行うことが真に必要と認められる場合には、海外調査の必要性、渡航先、具体的調査内容等を実施計画書及び調査事業計画書において明らかにすること。

※ 先進地等の視察を目的とした旅費は、真に必要と認められる場合を除き、補助対象外とする。

※ 旅費の積算に当たっては、応募団体の規定に沿って積算すること。当該規定については、追って提出を求める場合がある。

8. 消耗品費

事業内容に照らして適切な数量等を見込んで積算すること。

なお、9. に記す備品に類するものは消耗品として計上できない。

9. 備品購入費

一般事務用備品（日常的に事業所に備えている備品 例：机・椅子、キャビネット、コピー機、パソコン、ソフトウェア（OS、文書作成ソフト、表計算ソフト、PDF 関係ソフトなど一般的な事務処理に要するもの）、プリンター）、自動車、電話（携帯電話を含む）などは、補助対象外である。

10. 雑役務費（「府省共通経費取扱区分表」参照）

事業遂行に付随して必要となる定型的な外注業務（通訳、翻訳、アンケート、印刷業務等の業務請負）に関する経費。

11. 委託料

委託料を計上する場合は、あらかじめ業者から見積書を徴すること。当該見積書については、追って提出を求める場合がある。契約予定価格が 1 0 0 万円（消費税込み）以上の契約を行う場合は、複数の見積書を徴した上で契約を行うか、競争入札に付すこと。

また、委託料が協議額の 5 0 % を超過する場合はその理由書等を提出すること。（事業の主

たる目的である事務・事業を50%以上外部委託するものは原則採択しないこととしている)

1 2. 使用料及び賃借料

事務所、駐車場の賃料については、補助対象外とする。

一般事務用OA機器類（パソコン、プリンター、コピー機）机・椅子、キャビネット等什器のリース料は補助対象外とする。

なお、事業内容により、特殊な機器や、大量又は特殊な電算処理等を必要とする場合、パソコン、サーバー、特殊なソフトウェア等を、一時的に当該年度内を期間限度として行う賃貸借（単年度内レンタル）の費用についてはこの限りではない。

1 3. その他の経費

社会通念上相応の単価を用い、事業内容に照らして適切な員数、回数、数量等を見込んで積算すること。

(5) 「(国庫補助協議額 千円)」

・協議申請（応募）される金額を記入して下さい。なお、上限額は「対象経費の支出予定額」の合計額の1,000円未満を切り捨てた額です。

・国庫補助協議額は、1事業当たり20,000千円が上限です。

ただし、別表のテーマ番号1・15・17・43・85・88・127・134については20,000千円を超えることを可とする。

・「別紙1」の「国庫補助協議（応募）額」欄における当該事業の金額及び「別紙4」の「1. 実施計画書」における「④ 国庫補助協議（応募）額」欄の金額と同額になっているか必ず確認して下さい。

(6) その他

・計算ミスがないか、必ず見直しを行って下さい。

⑧「別紙5」記入上の留意事項

・記載例を参考に、「別紙4」の「1. 実施計画」における「③事業概要」について、どのようなスケジュールで事業を実施していく予定かを記入して下さい（「内示日以降の事業着手となるよう、留意願います。）。

3. 別表

1. 対象経費

対 象 経 費
事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費[諸謝金]、旅費（国内旅費及び外国旅費）、消耗品費、燃料費、食糧費[会議費]、印刷製本費、光熱水費、役員費[雑役務費、通信運搬費]、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(注) 「対象経費」欄の[]内は、関係団体等事業における対象経費名である。

2. テーマ番号

番号	テーマ名
1	「効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール」の都道府県による市町村支援への活用に関する調査研究
2	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の地域デザイン力を高める共創コミュニティによる支援に関する調査研究
3	第10期介護保険事業計画の策定を見据えた人口及び地域資源の減少が進む中山間地域における介護保険者の必要なサービスの提供確保に関する調査研究事業
4	高齢期の虚弱や骨折予防に重点を置いた医療と介護を通じた予防事業の有効な展開のための自治体支援等に関する調査研究事業
5	中山間地域等における医療機関等と連携したリエイブルメントの取り組みについての調査研究事業
6	事務受託法人を活用した運営指導の効率性の向上等に関する調査研究事業
7	ロジックモデルの活用による介護保険事業計画に係るPDCAサイクルの推進に資する調査研究事業
8	第10期介護保険事業計画の作成に向けた手引き作成に資する調査研究
9	地域包括ケアシステムにおける分野横断的連携のあり方に関する調査研究事業
10	関係省庁の連携による中山間地域等における高齢者等の移動手段確保に向けた支援に関する調査研究事業
11	地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画等の作成へのリハビリテーション専門職の効果的な関与やAI・ICT等を活用した効率化に関する調査研究事業
12	高齢者の孤独・孤立対策や家族介護者支援に資する地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターのネットワーク機能と地域における民間事業者の取組みとの連携による見守り活動等の充実に関する調査研究事業
13	地域包括支援センターにおける地域アセスメントの視点を踏まえた人材育成のための調査研究事業
14	地域包括支援センターにおけるICTの導入促進のあり方に関する調査研究
15	適切なケアマネジメント手法の策定、普及推進に向けた調査研究事業
16	AIを活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究事業
17	ケアプラン点検に係るマニュアル及びAIを活用した支援ツールに関する調査研究事業
18	居宅介護支援へのテクノロジーの活用に関する調査研究事業
19	居宅介護支援事業所における業務実態等に関する調査研究事業
20	介護支援専門員法定研修の効果的な実施に関する調査研究事業
21	地域共生社会の実現を見据えた地域包括ケアの全国普及に関する事業

22	老人クラブにおける効果的な活動促進に関する調査研究事業
23	全国における地域リハビリテーション体制の調査研究事業
24	訪問看護及び療養通所介護の役割と他サービスとの連携体制構築に関する調査研究事業
25	介護保険施設等におけるリスクマネジメントの推進に資する調査研究事業
26	「介護職員等処遇改善加算」移行予定調査事業
27	人員配置基準のいわゆるローカルルールの把握・整理
28	科学的介護情報システム（LIFE）データを活用した栄養ケアの評価に関する調査研究事業
29	認定調査員人材の紹介に関する調査研究・実証事業
30	LIFE の介護事業所におけるデータ収集の新規提案のあり方に関する調査研究事業
31	訪問系サービス等における LIFE 活用のあり方に関する調査研究事業
32	「介護職員等処遇改善加算」への円滑な移行に向けた支援ツール等の作成について
33	生活期リハビリテーションにおけるアウトカム指標の検討
34	認知症リハビリテーションの推進のための調査研究事業
35	看護小規模多機能型居宅介護の更なる普及と機能強化に関する調査研究事業
36	訪問看護の持続可能なサービス提供のあり方と役割に関する調査研究事業
37	後期高齢者の服薬における問題と薬剤師の在宅患者訪問薬剤管理指導ならびに居宅療養管理指導の効果に関する調査研究
38	福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムの適切な実施に向けた調査研究事業
39	福祉用具サービスの適切な PDCA の実現に向けた調査研究事業
40	福祉用具の事故防止に向けた体制強化に関する調査研究事業
41	地域における小規模多機能型居宅介護のあり方に関する調査研究事業
42	定期巡回・随時対応型訪問介護看護と夜間対応型訪問介護の今後のあり方に関する調査研究事業
43	既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの在り方に関する調査研究事業
44	訪問介護における人材確保・定着に向けた運営のあり方に関する調査研究事業
45	訪問介護におけるサービス提供の実態に関する調査研究事業
46	通所介護・地域密着型通所介護の運営の実態に関する調査研究事業
47	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における認知症対応の実態に関する調査研究事業
48	訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔の連携強化に対する評価を踏まえた、介護事業者と歯科医療機関の効果的な連携の在り方の検討
49	通所系サービスにおける管理栄養士及び歯科衛生士等の介入状況の調査及び多職種連携の効果的・効率的な在り方の検討
50	介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業
51	介護医療院における医療提供等の実態にかかる調査研究事業

52	介護保険施設における特定行為研修修了者の養成及び医師との連携体制等に関する調査研究事業
53	介護保険施設等における口腔衛生の管理体制の整備及び口腔管理にかかる歯科専門職を含めた効果的な多職種連携の在り方の調査
54	介護現場での自立支援促進に係る調査研究事業
55	ユニット型施設等における人材育成に関する調査研究事業
56	特別養護老人ホームにおけるサービス提供のあり方に関する調査研究事業
57	特別養護老人ホームの在り方に関する調査研究事業
58	高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業
59	サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業
60	自治体における高齢者の住まい支援の充実に向けた調査研究事業
61	地域包括ケアシステムの資源としての民間企業と連携した多様な高齢者の「居場所」の利活用に関する調査研究事業
62	介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの整備計画及び効果検証に関する調査研究事業
63	高齢者の地域での日常生活における「選択肢」の拡大に関する調査研究事業
64	地域の多様な主体が介護予防・日常生活支援総合事業に参画しやすくなる枠組みの構築に資する調査研究事業
65	多様な分野／多様な主体との広域的な連携による生活支援体制の構築に関する調査研究事業
66	互助の持続可能性を高めるための地域づくりのあり方に関する調査研究
67	第10期介護保険事業（支援）計画を見据えた一般介護予防事業等の充実を図るための課題整理に関する調査研究事業
68	北海道における地域支援体制の持続可能性を高める取組みに関する調査研究事業
69	農業をいかした高齢者の生きがいづくり、役割創出、社会貢献、社会参加に関する調査研究
70	通いの場におけるフレイル予防の促進へ向けた効果的な手法に関する調査研究
71	高齢者の生活支援・社会参加に関わる施策の省庁横断的調査研究事業
72	在宅医療・介護連携に係る認知症の人を含む高齢者の口腔管理体制構築の検討
73	在宅医療・介護連携事業の有効的なあり方にかかる調査研究事業
74	在宅医療・介護連携推進事業における都道府県・市町村連携及びコーディネーターの有効な在り方に関する事業
75	在宅医療・介護連携事業に係る指標の検討事業
76	在宅医療・介護連携における訪問看護事業所の効果的な連携に関する調査分析事業
77	在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及びスキルアップに関する調査研究事業

78	中山間地域等での在宅高齢者における ICT 活用による歯科領域との多職種連携に関する調査研究事業
79	認知症の本人参画型研究についての調査研究事業
80	共生社会の実現を図るための施策への認知症の本人参画のあり方の調査研究事業
81	認知症施策推進のための広域的支援に関する調査研究事業
82	認知症の背景疾患等の実態ならびに専門的対応マニュアルに関する調査研究
83	BPSD 予防の見地からの専門的医療のかかわりについての調査研究
84	認知症の評価尺度の利用促進に関する調査研究
85	BPSD の予防・軽減を目的としたチームケア推進に関する調査研究
86	難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた手引きの活用に関する調査研究事業
87	共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究事業
88	共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく認知症施策のあり方に関する調査研究事業
89	認知症介護実践者等研修の研修内容に関する調査研究事業
90	介護人材の定着促進がもたらす様々な効果分析等に関する調査研究
91	介護の入門的研修から入職までの一体的支援モデル構築に関する調査研究事業
92	総合的な介護人材確保策の推進に関する調査研究事業
93	介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業
94	海外における外国人介護人材の獲得力強化に関する調査研究事業
95	外国人介護人材の受入れ・定着にむけた効果的な I C T 機器等のツールの利用に関する調査研究事業
96	外国人介護人材の転職状況に関する調査研究事業
97	介護人材確保対策における福祉人材センターの今後の事業実施に関する調査研究事業
98	北海道内地方部の自治体における福祉・介護人材確保のための調査研究事業
99	介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業
100	実務者研修の実態把握に関する調査研究事業
101	実務者研修における外国人受講者の受入環境整備に関する調査研究事業
102	介護福祉士養成施設における国家試験合格に向けた取組に関する調査研究事業
103	外国人介護人材のキャリア構築に関する調査研究事業
104	外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得の支援強化に関する調査研究事業
105	日本の介護技術のアジア標準化を目指した介護技術教材の開発及び活用事例に関する調査研究事業
106	外国人介護人材キャリア育成手法としての QMS ガイド導入の実装化に向けた調査研究事業
107	介護技能向上を目的としたコンテストの効果分析に関する調査研究事業

108	介護ロボット等と介護記録システムの連携やそれを介したLIFEへの連携等、入力負担軽減に資するテクノロジー活用方法の調査研究事業
109	訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー活用及び介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業
110	介護ロボット等を安全に利用するための認証制度等に関する調査研究事業
111	介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインを活用した継続的な取組における効果に関する調査研究事業
112	介護事業所のテクノロジー活用等によるデジタル化を推進するための地方自治体における部署間連携等に関する調査研究事業
113	居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における居宅サービス計画書等のデータ連携に向けた調査研究事業
114	地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究事業
115	電子申請・届出システムの運用による文書負担軽減効果に関する調査研究事業
116	介護分野における文書負担軽減に関する取組や行政手続等に関するローカルルールについての調査研究事業
117	通いの場などの介護予防に資する取組の効果的な普及啓発の手法に関する調査研究事業
118	諸外国の制度における資産の取扱い等についての調査研究
119	介護サービス事業者経営情報の分析等に係る調査研究
120	ケアプランデータの蓄積・活用に関する調査研究
121	ICT・AIを用いた要介護認定審査のあり方に関する調査研究
122	介護情報を個人・介護事業所間で共有・閲覧できる仕組みについての調査研究事業
123	地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析に係る調査研究事業
124	介護施設・事業所等における高齢者虐待防止・身体拘束廃止の取組推進に向けた調査研究事業
125	自治体による高齢者虐待対応の標準化及び業務効率化に資する記録・データの活用に関する調査研究事業
126	認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドラインの活用及び普及啓発に関する調査研究事業
127	1人あたり介護給付費等の地域差要因に係る調査研究事業
128	業務継続計画（BCP）の適正な運用に関する調査研究事業
129	業務継続計画（BCP）及び非常災害対策計画における他施策も含めた地域連携に関する調査研究事業
130	災害時情報共有システムの利活用に関する調査研究事業
131	地域共生社会の実現に向けた養護老人ホーム及び軽費老人ホームの取組のあり方について
132	介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業

133	介護職員等における身寄りのない高齢者等に対する支援の実態に対する調査研究事業
134	介護事業経営実態（概況）調査における損益構造等の明確化のための調査・集計方法等に関する調査研究事業
135	広域的浸水・長期浸水（湛水）被害を有する海拔ゼロメートル地帯における災害時福祉医療連携ネットワークモデルの作成を目指した調査研究事業
136	介護現場における身寄りのない高齢者等に対するサービス提供の実態にかかる調査研究事業
137	その他上記に関連すると認められる調査研究事業